

季刊

じぱ

Japan Intellectual Property Association

Special INTERVIEW

高木 善幸 氏 世界知的所有権機関(WIPO) 事務局長補

わが社のこだわり

キヤノン株式会社

多様な次世代を正攻法で切り拓く

ZOOM UP

建設部会

JIPA通信

シンポジウムの告知



WINTER
2019
VOL.8

世界知的所有権機関(WIPO)の取り組みについて、知財分野において世界をリードする活動を展開されている高木事務局長補に、上野参与がインタビューを行った。

印象に残っている話

上野 WIPOでの印象に残っている仕事や苦労話をお聞かせください。

高木 私は1986年、日本特許庁から派遣された年に、開発途上国に対して知財面での協力をするジャパンファンドの立ち上げに最初から関与しました。まずアジア太平洋地域、その後アフリカで行い、次の目標はラテンアメリカです。当初、ファンドの意義を理解してもらうのに苦労しましたが、日本のことをよく知らない地域でも、国連やWIPOとしてなら歓迎する地域があり、そのようなWIPOへの信頼を日本の国際活動に活用してほしいと説得してスタートできました。日本政府には三十年間辛抱強くサポートして頂き、今ではナンバーワンの抛出国になっており、国際公務員として日本を非常に誇りに思っています。

世界の動き

上野 WIPOからみた世界の動きはどうでしょうか。

高木 特筆すべきは中国の台頭ですね。世界経済の枠組みで

はG7、次がBRICSですが、知財では5大特許庁が主要国です。

知財のG20にはアセアンのトップランナーが含まれますが、PCT、マドリッド、ハーグ、著作権分野では、WCTT、WPPT、そして、北京条約、といった根幹条約に入っているか、一つの基準になります。加入国が急増しており、2019年には多くの国の加入が完了します。今後は、国際ルールの枠組みへの加入から、知財の活用段階に移っていきます。

2020年以降はジャンルルールとなり、早く投資した者が勝ち、強い者がシェアの大部分、ライオンズシェアを取る傾向が強くなると思います。データはスケールメリットのある者のところに集まり、その者が顧客を維持しつづけるからです。

WIPOの今後の取り組み

上野 今後、WIPOの役割はどのようになるのでしょうか。

高木 ルールメイキングを行う機関としての役割は、微調整を除いて、もう終りですね。



Special INTERVIEW No.008

知財を巡るルールのあり方をめぐり WIPOの役割は大きく変化の可能性 将来を見据えて新たな取り組みを行う

高木 善幸氏 Yoshiyuki Takagi (写真左)

世界知的所有権機関(WIPO) 事務局長補

上野 剛史 Takeshi Ueno (写真右)

日本知的財産協会 参与/日本アイ・ピー・エム株式会社 理事・知的財産部長



長期的にはおそらく出願も増えず、出願データを管理するだけであればAIに取って代わられます。各企業がルールに則って知財をうまく生かしてビジネスに役立てていく中で、WIPOが今後も役に立つのは新しいサービスを提供しないといけないと思います。

単にアドバイスをするだけでなく、困ったことが起こったときに必要なサービスや、WIPOに蓄積されているデータから新たなサービスや知見を生み出すナレッジサービスなどが求められます。

権利化の上流や下流をカバーするサービスは、民間にはあっても、行政にはありません。上流としては、競争前段階での共同研究の契約証明に関連するサービスがあります。各国特許情報というビッグデータを用いて学習させた機械翻訳により特許等の技術文献を非常に正確に翻訳できるようになり、AIを使った技術トレンド分析やデルファイメソッドでの技術予測も、他の国際機関ではできないサービスです。

下流としては、紛争処理や、その逆に技術移転における企業間連携のサポートです。前者の例はADRで、WIPOが選任したニュートラルで専門性が高く信頼のおける仲裁人に

よる、仲裁や調停を行います。

後者の例は、パブリック・ブライベート・パートナーシップといった、JIPPAにも協力頂いているWIPO GREENや、WIPO ReSearchといった世界的な規模で、様々な企業、大学、研究所が集まり、権利だけでなく、共同研究の成果を共有して、更に新しい研究成果を積み上げていく関係を築けるようなプラットフォーム提供です。

JIPPAへの期待

上野 JIPPAへの期待をお聞かせください。

高木 様々なグローバルな場面でJIPPAの意見を発信して頂くと思いがあってよいと思います。JIPPAは、いろんな業種の企業の方々がバランスよく会員として加入し実務家の意見や、管理者・経営者としての知見や戦略が得られる、世界でも類を見ないユニークな団体です。日本の産業界としての要望が集約されてJIPPAから出てくれば、とても影響力があると思います。

政府ファンドを使った色々な活動にも積極的に参加していただきたいと思います。

上野 JIPPAとして、意義のある意見発信と活動に努めていきたいと思っています。

わが社のこだわり [キヤノン株式会社]

多様な次世代を
正攻法で切り拓く

長澤 健一 Kenichi Nagasawa

キヤノン株式会社 知的財産法務本部長 常務執行役員

Canon



「季刊じば」の執筆依頼を受け、キヤノンという会社を見直す機会を戴いた気がします。キヤノンでは1933年の研究所開設、1937年の創業を経て、独特の企業文化が引き継がれています。1981年に入社した私自身が強く感じているのは、ライバルを凌駕する製品を正攻法で輩出してきた歴史で、カメラにしてもプリンタにしても、そのような新製品は技術者の誇りや意地から生まれたことです。「進取の気性」「三自の精神(自発・自治・自覚)」という言葉がそれを示しており、一方、不器用なほどに真面目で、他を重んじる文化があり、それが「共生」という言葉に代表されていると感じます。

キヤノンは、その歴史の大きな転換期を迎えており、我々知財部門は、キヤノンらしい「こだわり」を持って正攻法でそれを支え、多様な次世代を切り拓く活動を展開していきます。

共生の理念を起点とした
事業のグローバル化

キヤノンの企業理念は「共生」です。これは国境・人種・文化・言語・宗教などを超越して国際的な活動をする中で、一つの企業や一つの国家の利益を超えて、人類全体の幸福と繁栄を目標とするものです。

キヤノンは、1955年に初めて海外の支店をニューヨークに設けて以降、1987年の「共生」の理念の制定を経て、世界各地に企業活動を広げてきました。2017年末現在で海外の売上比率は78%・生産比率は38%に至っています。

そして、真のグローバル企業として、技術に裏打ちされた高品質な製品・サービスを世界に送り出し、社会的な責任を全うすることを使命としてきました。



1934年に誕生した35mmカメラの試作機「KWANON(カンノン)」

キヤノンのDNA

入社当時、キヤノンのパンフレットには『世界初』が並んでいました。『世界初』のために技術者は愚かれた様に開発活動を

し、我々も夢中に特許を書きました。妥協を嫌い、自分を追い込むような「くそ真面目」な開発が自由な環境下で育まれ、その成果を守る知財活動も妥協は許されない空気の中でなされていました。技術の変化や事業の多様化により、その目指すところが変化する中でも、真面目で頑固な技術開発と知財活動がキヤノンのDNAです。

絶対に「事業で勝つ」

米ゼロックス社との紛争の経験と、知財部門のトップだった丸島儀一の「勝つ」ことへの執念、「勝つ」ことは「事業で勝つ」ことであるという共通認識から、「研究開発活動の成果は製品と特許」「論文よりも特許を書け」「三位一体」等の言葉が生まれました。キヤノンの知財部門は、執拗で労を厭うことなく「事業で勝つ」ことに「こだわり」を持つ強い部隊になったのです。



独自の技術で開発した普通紙複写機「NP-1100」

新しい知財活動

デジタル化、ネットワーク化、IoT時代と産業基盤が変わる中、国際標準技術等

に係る膨大な数の特許と、多数の知財競合が存在する時代になり、他との協業やM&Aも増え、全て全力投球で「勝つ」ことが難しくなってきました。その環境下、キヤノンのDNAを維持しつつ、如何に事業に勝たせるのが知財部門に課された命題です。オープン&クローズ等の戦略が広まる中、現場にキヤノンのDNAを残し、「変幻自在」「早い決断」をキーワードに「事業で勝つ」ために邁進し、原告訴訟、クロスライセンス、LOTネットワークの設立、知財による技術投資等の決断をしてきました。今後は更に長い視点で複雑な大局観と柔軟性が要求される決断の必要性を感じます。



新たなマウントシステムを採用したフルサイズミラーレスカメラ「EOS R」

JIPAへの期待

日本の産業が強くなければ、世界におけるキヤノンの相対的競争力を低下させることになります。つまり、ビジネスの上流下流にいるパートナーが日本にいたことが、ビジネスの速度やコストの面で有利になるからです。JIPAは法改正や国際活動に影響を持ち、知財における日本のビタミン的な組織です。そのようなJIPAの活動に期待すると共に協力していきたいと思っています。

「建設系で知的財産の仕事って何やってんの?」とか「特許出願するの?」とか言われて、眠れない夜を過ごしたことが何度もあります。私たちは誤解されていると思います。特許も、意匠も、商標も、多くないですけど出願しています。知的財産担当が、少ないですけど各社にいます。知的財産の勉強もみんなで熱心しています。みんな紳士、淑女です。

そもそも、大抵の方は、私たちの作ったオフィスや工場で働き、そこで作られたものは、私たちの作った道路や港湾や鉄道で運ばれています。また、大抵の方は、私たちの作った住宅にお住まいなのではないでしょうか?ほとんどが一品受注生産です。ご要望がいろいろあり

ます。そのご要望に答えるために、研究開発し、その成果を出願しているのです。作ったものはお客様に引き渡してしまいますので、私たちには知的財産しか残りません。そのため、会社の財産は人財と知財だけです。私たちこそ、知的財産を大切にしている産業なのです。

さて、誤解が解けたところで、建設部会は唯一関東関西の区別なく、会員は全国に渡ります。会員数は現在48社で、他の部会と比べると少ない方ですが、部会への出席率は抜群です。

今年の活動として特筆すべきは40周年記念部会の開催です。建設部会では10年ごとにOB・OGの方もお招きして、記念の会を開いています。10年前の30

周年の時、私は総司会をいたしました。40周年を業種担当役員として迎えて、この仕事とご縁の深さを感じています。今回も前回同様、希望者を募って準備委員会を結成(8名)し、準備しました。オリンピックの宗茂さんや、漫画家の岡野玲子さん、ヴィジュアルリストの手塚真さんの講演あり、OBの方の座談会もありの豪華な会でした。出席者はOB・OGも含めて120名程。出席率の良さをご理解いただけたと思います。

また、研究会というのを長年やっています。年度の初めにテーマを決めて希望者を募集し、数回の研究会を経て、その年度の最終部会で成果を発表してもらいます。一昨年度からJIPA知財シンポジウムのポスターセッションに出展しています。若年層(そうでない方も)の啓発と交流にとっても役立っています。今年は、特許庁審査第一部の皆さんと合同の研究会を行っています。

さて、建設部会では会員大募集中です。一緒に勉強したいな、と思ってくださった企業様は是非ご入会ください。



40周年記念部会懇談会



40周年記念部会準備スタッフ

JIPA通信 シンポジウムの告知

2019年2月14日(木)、東京国際フォーラムで、第18回JIPA知財シンポジウムを開催します。今回テーマは「知財の挑戦～新たなグローバル世界を行く」です。AI/IoT等革新技術による産業構造の大転換、保護主義の台頭と国際政治経済への影響拡大、といった大きな世界情勢変化の中で、今あらためて、「グローバル世界」を再定義し、ビジネス戦略と知財の役割、知財制度の在り方を再考すべき時が到来しています。そのヒントを掴んで頂ける、最新情勢分析とinsightを盛り込んだ、Special Talk Session／特別講演／パネルディスカッションを企画しています。どうぞ期待!



表紙の写真は...

「海ほたる から」

鹿島建設株式会社 総合事務センター 山上 宏介

ある冬の日、「海ほたる」に行きました。風は強く、雲もなく、冴え冴えと晴れわたる、東京湾の真ん中で自然を感じてきた次第です。ふと対岸に目をやると、横浜の中心部が目に入ります。湾岸の埋立地を貫く高速道路に架かるいくつもの斜張橋は、日本ならではの技術の結晶ですが、その地下構造を形成する土木技術があの形を支えていることに思い至りました。「海ほたる」もそこへ至る「東京湾アクアライン」も、画期的な土木技術の成果であって、これがないとこの自然は、船に乗る人しか目にできないものなのでした。

本誌では、表紙写真を募集しています。テーマは季節感があり、できれば技術、特許、知財、デザインに関連があるもの。写真と説明文を[会誌広報グループ kikansi@jipa.or.jp宛](mailto:kikansi@jipa.or.jp)てにお送りください。また、ぜひ取り上げて欲しいというテーマがあれば、お気軽にご連絡ください。